

建設機械産業の現状と今後の予測

(一社) 日本建設機械工業会

1. はじめに

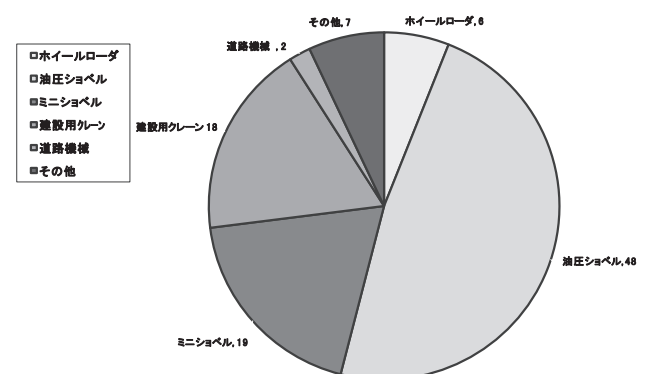
当業界は、100年に一度と言われる世界同時不況となった2009年度から一転、2010年度にはV字回復した。2011年度も内需は震災復興の需要、外需は新興国、資源開発国向けの需要を中心に好調に推移した。2012年度は、内需は震災復興需要等で継続的に良かったものの、外需は世界的な景況の悪化から減少に転じた。2013年は震災復興の本格化、排ガス規制継続生産猶予期間終了前の旧規制機の需要増で再び2011年度並みに回復した。2014年度は国内に一部機種に反動減が見られたものの、輸出が好調に推移し、2年連続で増加したものの、2015、2016年度は輸出が反動減となり、2年連続で減少となった。

2. 建設機械産業の現状

経済産業省の機械動態統計から建設機械の生産金額の推移を見ていきたい(図-1参照)。

2012年度の総計は、1兆5,747億円で前年比約10%減少し、2005年度と同水準となった。2009年度は、総計が8,000億円を下回り、

30数年前の生産金額と同水準まで落ち込んだが、2010年度、2011年度と、そこから大きく回復した。しかし、2012年度は、アジアを中心とした世界的な景況の悪化から一時的に減少に転じたものの、2013年度は、主力機種を中心に国内向けが大きく増加し、再び2011年度水準まで回復した。2014年度は、輸出を中心に続伸し



総額 14,981 億円

図-2 機種別生産金額構成比

出典：経済産業省 機械動態統計

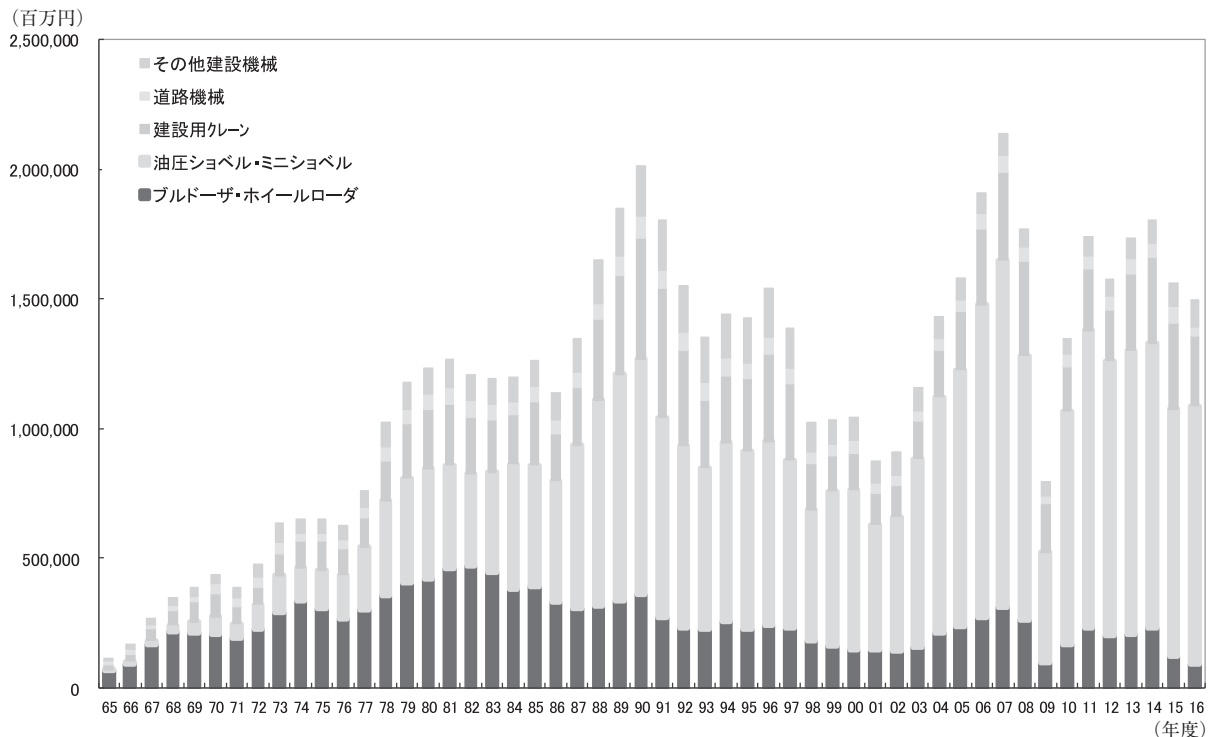
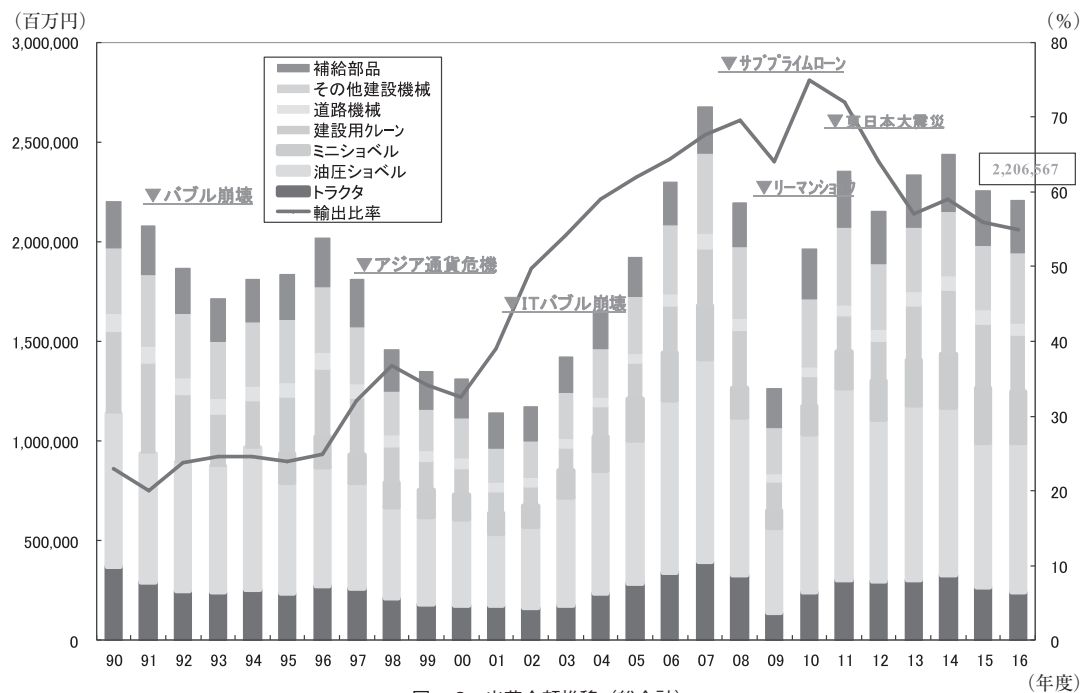


図-1 生産金額推移(総合計)

出典：経済産業省 機械動態統計

統計



図一 3 出荷金額推移（総合計）
 ※ 10 機種（油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレード圧砕機、その他建設機械、補給部品）の出荷金額ベース
 出典：日本建設機械工業会自主統計

たものの、2015 年、2016 年度は資源開発国や中国向けが減少し、2 年連続で減少した。

機種別の詳細は図一 2 の通り。

次に当工業会の自主統計である出荷金額統計で建設機械産業の現状を見ていきたい。

当工業会設立の 1990 年度から統計を開始した（図一 3 参照）。

2008 年度のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界的な景気低迷により、内外需とも大幅に減少し、2009 年度は、前年比 43%の減少となった。

しかし、2010 年に入ると旺盛な海外需要により、国内出荷は前年比 14%増加、輸出が 84%増加した。2011 年度は、震災復興の需要等で国内出荷は同 34%増加、輸出は同 17%増加した。2012 年度は、震災復興の需要等の継続により国内出荷は同 18%増加したものの、アジアを中心とした景気の悪化から、輸出は同 19%減少した。2013 年度は、震災復興の本格化や排ガス規制継続生産猶予期間の終了前の旧規制機の需要増などにより、2011 年度水準まで戻った。2014 年度は、国内で一部機種に反動減が見られたものの、輸出が緩やかに回復し、続伸した。2015 年度は、国内の一部機種の反動減の継続、輸出も反動減となり、2016 年度もその傾向が続いた。

輸出比率は 2010 年に、最高の 75%を記録した（国内輸出比率は、当工業会が統計を取り始めた 1990 年度と真逆となった）ものの、2011 年度は 72%、2012 年度は 64%、2013 年度は 57%と減少してきている。これは上記の通り、震災復興や排ガス旧規制機の需要増により、国内に機械が多く出荷されたためである。しかし、2014 年度は国内で前年の反動減があり、輸出が伸びたことから 59%と

なった。2016 年度は輸出減により 55%となった。

機種別出荷金額構成比は、代表的建設機械である油圧ショベルとミニショベルで 52%、これに主力機械である建設用クレーンとトラクタを足すと主力 4 機種で約 8 割の構成比となっている（図一 4 参照）。

また、輸出先では、不動産価格の下落や金融引き締め等の影響を受けている中国の比率が大きく下がっている。北米市場の需要が非常に好調で 36%、欧州市場が大きく回復し 21%となっており、この 2 地域で半分以上を占めている（図一 5 参照）。

2016 年度は、最大輸出先の北米向けの需要が堅調で 36%となった。また、欧州向けの構成比は昨年に引き続き 21%と好調に推移している（図一 6 参照）。

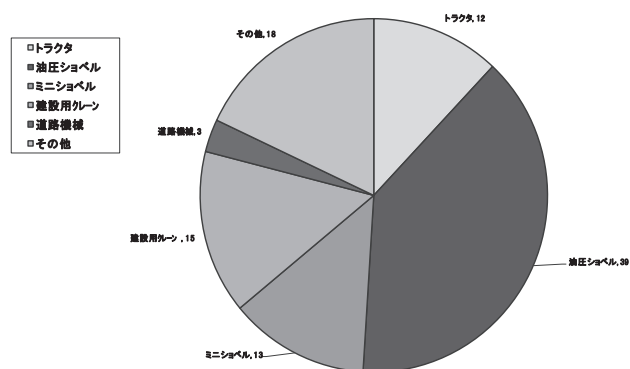
3. 今後の建設機械産業の展望

当工業会は 2017 年 8 月末に建設機械産業の 2017 年度～2018 年度の補給部品を除いた建設機械本体ベースでの需要予測結果を発表した（表一 1 参照）。

2017 年度の国内出荷は、上期、引き続き建設投資が高水準で推移すると見込まれることに加え、主力機種の含まれるエンジン定格出力 D1～D4 クラスの 2014 年次排ガス規制生産猶予期間終了に伴う旧型機需要がレンタル業界を中心に見込まれる。下期は旧型機駆け込み需要の反動減も想定されるものの、年度計では 9,242 億円（前年比 7%増加）と予測した（2 年振りの増加）。

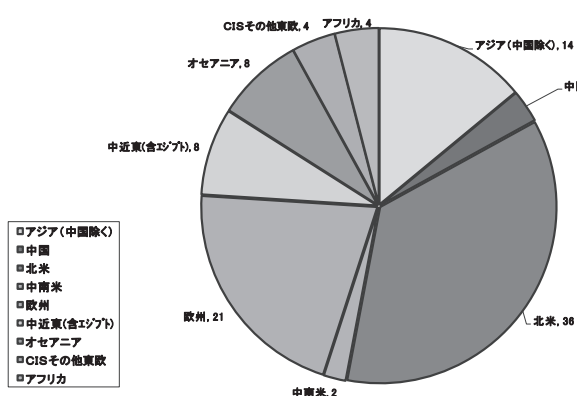
2017 年度の輸出は、最大の輸出先である北米の堅調な住宅投資

統計



総額 1 兆 9,431 億円

図一 4 機種別出荷金額構成比

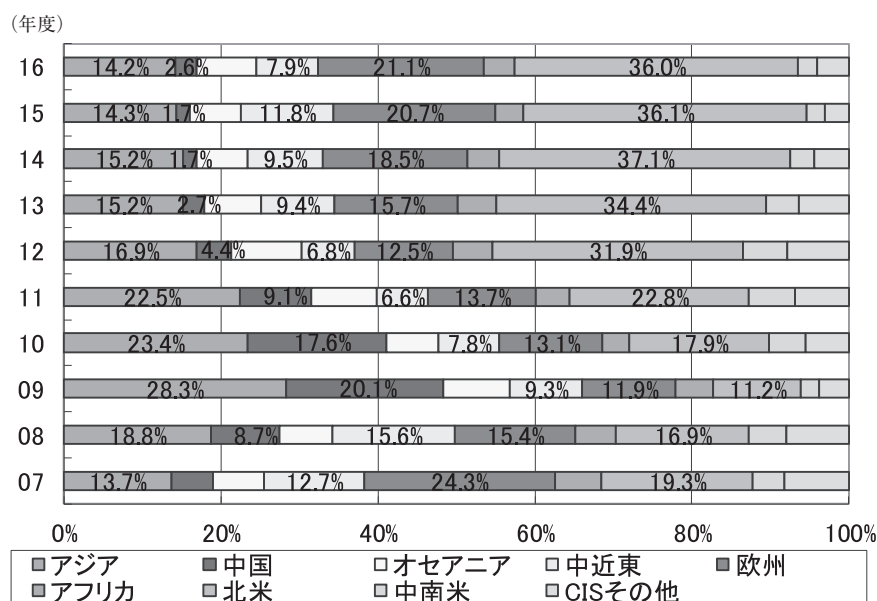


総額 9,159 億円

図一 5 地域別輸出額構成比

※ 10 機種 (油圧ショベル, ミニショベル, トラクタ, 建設用クレーン, 道路機械, コンクリート機械, トンネル機械, 基礎機械, 油圧ブレード圧砕機, その他建設機械, 補給部品) の出荷金額ベース

出典: 日本建設機械工業会自主統計



図一 6 新車輸出の推移

に加え、インドネシアや CIS 等の鉱山向け需要の増加により、1 兆 1,923 億円 (前年比 11% 増加) と予測した (3 年振りの増加)。

この結果、2017 年度の国内輸出をあわせた総合計では、前年比 9% 増加の 2 兆 1,165 億円と予測した (2 年振りの増加)。

2018 年度の国内出荷は、一部機種で 2014 年次排ガス規制生産猶予期間終了に伴う旧型機需要の反動減が想定され、上期計では 4,212 億円 (前年比 8% 減少)、下期計では 4,437 億円 (前年比 5% 減少) と予測した。この結果、2018 年度合計では、8,649 億円 (前年比 6% 減少) と予測した (2 年振りの減少)。

2018 年度の輸出は、北米向けを中心に他地域も堅調に推移すると予測し、上期計では 6,005 億円 (前年比 2% 増加)、下期計では 6,127 億円 (前年比 2% 増加) と予測した。その結果、2018 年度合計では、

1 兆 2,132 億円 (前年比 2% 増加) と予測した (2 年連続の増加)。

この結果、2018 年度の国内輸出をあわせた総合計では、前年比 2% 減少の 2 兆 781 億円と予測した (2 年振りの減少)。

ここ数年の輸出シフトへの動きから、先述の通り、2010 年度では輸出比率が 75% を超えた。震災後、機械が国内に還流し、ここ数年の輸出比率は 50% 台で推移している。

直近の動きとして、海外の状況がドラスティックに動いており、外的要因で状況が大きく変わる局面にあり、先行き予測を許さない。

国内需要と相関関係のある中古車輸出については、2015 年度の実績で、主要 6 機種 (油圧ショベル, ミニショベル, ホイールローダ, ブルドーザ, クローラークレーン, ラフテレーンクレーン) で、6 万台近くが輸出された (ピーク時の 2007 年度は約 9 万 5,000 台、

統計

表 1 建設機械需要予測

2017 年度予測

上段：金額 百万円

下段：対前年同期比指数 %

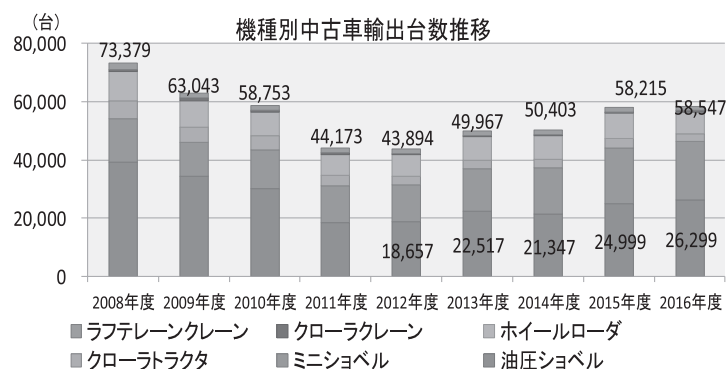
	上期見込			下期見込			年度見込		
	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計
トラクタ	53,000	71,300	124,300	69,100	66,400	135,500	122,100	137,700	259,800
	123	126	125	98	95	96	107	109	108
油圧ショベル	158,500	271,500	430,000	130,700	278,000	408,700	289,200	549,500	838,700
	145	115	125	91	106	101	114	110	112
ミニショベル	37,400	111,200	148,600	42,500	95,800	138,300	79,900	207,000	286,900
	110	125	121	98	107	104	103	116	112
建設用クレーン	102,700	28,800	131,500	103,700	36,400	140,100	206,400	65,200	271,600
	97	80	93	96	107	99	96	93	96
道路機械	18,600	15,400	34,000	28,900	15,900	44,800	47,500	31,300	78,800
	126	138	131	133	108	123	130	121	126
コンクリート機械	14,100	900	15,000	15,900	800	16,700	30,000	1,700	31,700
	102	93	102	102	108	103	102	102	102
トンネル機械	9,000	100	9,100	8,000	500	8,500	17,000	600	17,600
	90	10	83	122	80	119	103	38	97
基礎機械	18,300	2,900	21,200	22,000	3,500	25,500	40,300	6,400	46,700
	104	122	106	103	93	102	103	104	104
油圧ブレーカ	9,600	3,800	13,400	10,700	4,700	15,400	20,300	8,500	28,800
油圧圧砕機	106	111	107	109	113	110	107	112	109
その他建設機械	35,000	83,500	118,500	36,500	100,900	137,400	71,500	184,400	255,900
	106	120	115	103	111	109	104	115	112
合 計	456,200	589,400	1,045,600	468,000	602,900	1,070,900	924,200	1,192,300	2,116,500
	117	116	117	98	106	102	107	111	109

2018 年度予測

上段：金額 百万円

下段：対前年同期比指数 %

	上期予測			下期予測			年度予測		
	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計
トラクタ	49,800	69,200	119,000	67,000	64,400	131,400	116,800	133,600	250,400
	94	97	96	97	97	97	96	97	96
油圧ショベル	131,600	279,600	411,200	116,300	286,300	402,600	247,900	565,900	813,800
	83	103	96	89	103	99	86	103	97
ミニショベル	40,400	113,400	153,800	43,800	95,800	139,600	84,200	209,200	293,400
	108	102	103	103	100	101	105	101	102
建設用クレーン	98,600	30,200	128,800	98,500	37,500	136,000	197,100	67,700	264,800
	96	105	98	95	103	97	95	104	97
道路機械	18,200	15,200	33,400	27,500	15,700	43,200	45,700	30,900	76,600
	98	99	98	95	99	96	96	99	97
コンクリート機械	14,200	900	15,100	16,100	800	16,900	30,300	1,700	32,000
	101	104	101	101	100	101	101	100	101
トンネル機械	5,000	1,000	6,000	5,000	1,000	6,000	10,000	2,000	12,000
	56	100	66	63	200	71	59	333	68
基礎機械	17,900	2,700	20,600	21,800	3,400	25,200	39,700	6,100	45,800
	98	93	97	99	96	99	99	95	98
油圧ブレーカ	10,100	4,000	14,100	11,200	4,900	16,100	21,300	8,900	30,200
油圧圧砕機	105	105	105	105	105	105	105	105	105
その他建設機械	35,400	84,300	119,700	36,500	102,900	139,400	71,900	187,200	259,100
	101	101	101	100	102	101	101	102	101
合 計	421,200	600,500	1,021,700	443,700	612,700	1,056,400	864,900	1,213,200	2,078,100
	92	102	98	95	102	99	94	102	98



図一 7 機種別中古車輸出台数推移
データ出典：財務省貿易統計

図一 7 参照)。

2013 年から 4 年連続で増加している。為替の要因も一部あるが、主力の油圧ショベル、ミニショベルを中心に東南アジア等では旺盛な需要があるようである。

ここ数年で、中古車輸出の主力機が排ガス 2006 年次規制機から 2011 年次規制機に移行する。よりデリケートな機械になることから、排ガス規制値の低い地域に輸出することが難しくなっていくため、ここ数年が転換期になる可能性もある。

今後も国内の需要を図る上で、中古車輸出台数の推移は重要な資料であるので、継続してウォッチしていきたい。

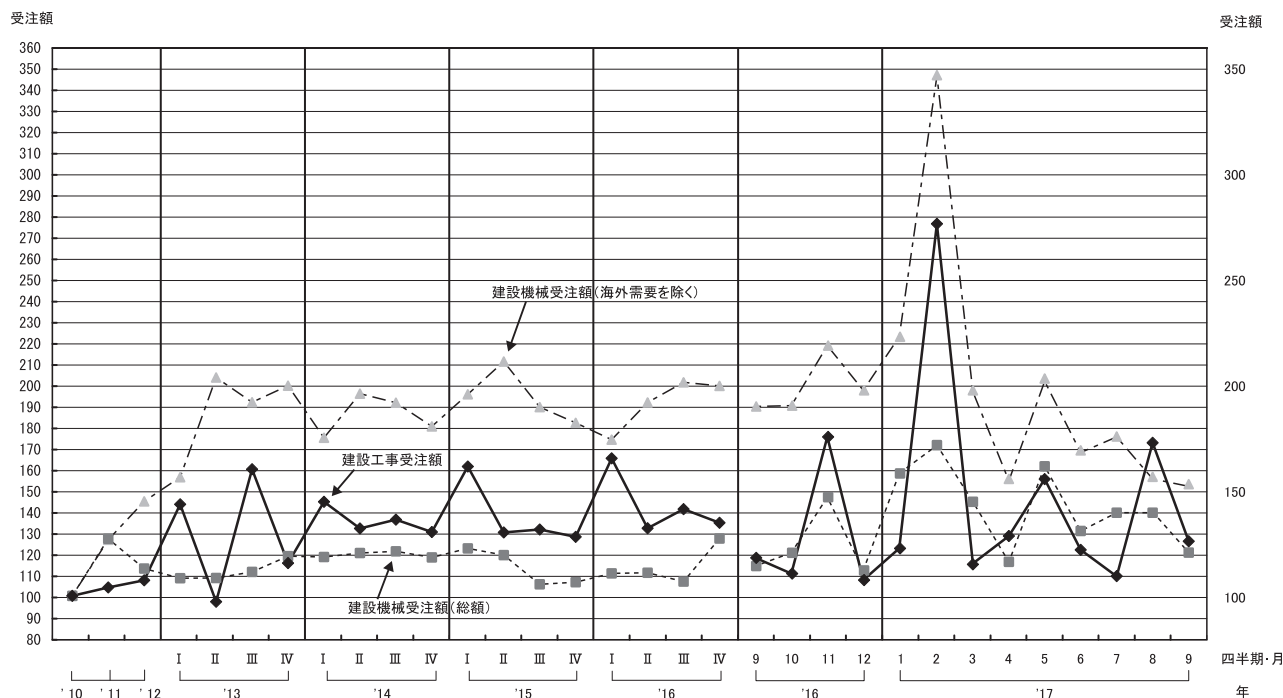
【筆者紹介】

内田 直之（うちだ なおゆき）
（一社）日本建設機械工業会
業務部次長



建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額 建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2010年平均=100)
建設機械受注額 建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2010年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位: 億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2010 年	102,466	69,436	11,355	58,182	22,101	5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011 年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	103,310
2016 年 10 月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	151,397	9,684
11 月	9,445	7,227	1,581	5,646	1,654	394	171	6,838	2,608	151,269	10,310
12 月	15,004	10,262	1,835	8,427	3,609	423	710	10,751	4,253	153,050	13,787
2017 年 1 月	9,177	6,865	1,181	5,683	1,727	391	194	6,526	2,651	152,200	9,298
2 月	10,468	6,785	1,638	5,147	3,044	396	243	6,717	3,750	152,452	10,560
3 月	23,672	15,598	2,562	13,036	6,815	500	759	15,074	8,598	156,805	17,212
4 月	9,819	6,468	1,375	5,092	2,442	405	505	6,586	3,233	157,721	8,111
5 月	10,970	7,014	1,613	5,401	3,075	364	517	6,896	4,074	158,899	9,766
6 月	13,289	8,796	1,424	7,371	3,779	510	205	8,527	4,761	159,386	12,772
7 月	10,407	7,374	1,477	5,898	2,471	402	160	7,487	2,920	161,416	9,378
8 月	9,339	6,346	1,566	4,780	2,543	341	110	6,715	2,624	161,441	10,088
9 月	14,762	10,547	1,941	8,606	2,752	640	823	10,104	4,658	161,902	13,482
10 月	10,757	6,941	1,246	5,695	2,719	815	282	6,898	3,859	-	-

建設機械受注実績

(単位: 億円)

年 月	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	16 年 10 月	11 月	12 月	17 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
総 額	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	1,460	1,541	1,880	1,433	2,024	2,196	1,851	1,485	2,067	1,674	1,785	1,785	1,542
海 外 需 要	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	915	995	1,252	866	1,384	1,199	1,284	1,039	1,484	1,189	1,281	1,336	1,103
海外需要を除く	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	545	546	628	567	640	997	567	446	583	485	504	449	439

(注) 2010～2012 年は年平均で、2013～2016 年は四半期ごとの平均値で図示した。

2016 年 10 月以降は月ごとの値を図示した。

出典: 国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査